



佐藤 筐子 議員

- 1、認知症についての考え方を問う
- 2、東松島を発信し、人を呼び込む方法について問う

Q 高齢化率が高くなり、認知症と診断される方も増えつつある。認知症は改善されるということや薬も開発されているようだが次の3点について市長の考え方を問う。

① 認知症患者を抱える家族へのサポートについて。

② 認知症に特化した訓練

Q 認知症についての考え方を問う

A 支援体制の構築を図る

③ 国の10年構想以降の本市の計画について。

A 市長 本市でも国地域の「認知症を知り想のもと平成17年から認知症サポーター養成講座を開始してきた。

① 今年度は、認知症家族の情報交換会として6回の開催を予定している。

② 危険因子の一つとして考えられる生活習慣病予防の知識の普及と認知機能の改善プログラムを実施。

③ 第6期介護保険事業計画の中で整備し、2025年度まで実行する。



▲高上げ事業が進む立沼地区



上田 勉 議員

- 1、市が国県に要望した事項の進捗状況を問う
- 2、基地対策関連事業の推進について

Q 国・県への要望活動の成果を問う

A 議会と情報共有を図りながら要望活動を進める

Q 国や県に対し、特に震災復興関連交付金の使用に関するもの、および復興事業加速に関する要望など、市長単独や議長連名で各種要望活動を行ってきた。

A 結果、その成果として事業進捗にどのように反映されてきたのか全体としての成果について問う。

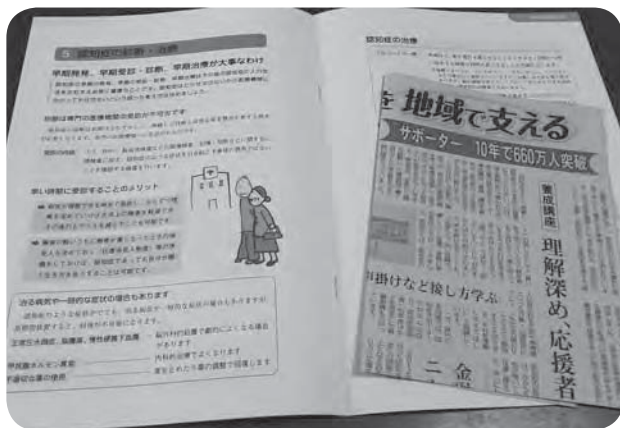
Q 市長 文書や口頭、電話で行ったもの全てが成果に至っているわけではない。

A 市長 震災直後の緊急時から復興初期においては、電話や口頭により関係省庁・機関等と毎日のように要望活動を行った。

短期的には、「防衛9条交付金」など本市の主張が即制度改善に結びつかない事案も少数ある。

また、情報公開の制約などの課題はあるが議会と情報を共有しながら要望活動を展開する。

画、特に防災集団移転や復興住宅等の復興等は、ほぼ計画通り事業が進んでいる。予算編成や制度変更時期



▲認知症への理解を進めよう